

P C T

国際予備審査報告

(法第12条、法施行規則第56条)  
〔PCT36条及びPCT規則70〕

REC'D 15 APR 2004

WIPO PCT

出願人又は代理人 の書類記号 NP-1906W	今後の手続きについては、国際予備審査報告の送付通知（様式PCT/ IPEA/416）を参照すること。		
国際出願番号 PCT/JPO3/06956	国際出願日 (日.月.年) 02.06.03	優先日 (日.月.年) 03.06.02	
国際特許分類 (IPC) Int. Cl. 7 G11B5/73, C03C3/087			
出願人 (氏名又は名称) HOYA株式会社			

1. 国際予備審査機関が作成したこの国際予備審査報告を法施行規則第57条（PCT36条）の規定に従い送付する。
2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 3 ページからなる。
- ☐ この国際予備審査報告には、附属書類、つまり補正されて、この報告の基礎とされた及び／又はこの国際予備審査機関に対してした訂正を含む明細書、請求の範囲及び／又は図面も添付されている。  
(PCT規則70.16及びPCT実施細則第607号参照)  
この附属書類は、全部で                      ページである。
3. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。
- I ☒ 国際予備審査報告の基礎
- II ☐ 優先権
- III ☐ 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成
- IV ☐ 発明の単一性の欠如
- V ☒ PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
- VI ☐ ある種の引用文献
- VII ☐ 国際出願の不備
- VIII ☐ 国際出願に対する意見

国際予備審査の請求書を受理した日 18.11.2003	国際予備審査報告を作成した日 01.04.2004		
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/J P) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官 (権限のある職員)  橋 均憲	5 D	3 0 4 5
電話番号 03-3581-1101		内線 3550	

## I. 国際予備審査報告の基礎

1. この国際予備審査報告は下記の出願書類に基づいて作成された。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に  
 応答するために提出された差し替え用紙は、この報告書において「出願時」とし、本報告書には添付しない。  
 PCT規則70.16, 70.17)

☒ 出願時の国際出願書類

- |                                     |         |        |                      |
|-------------------------------------|---------|--------|----------------------|
| <input type="checkbox"/> 明細書        | 第 _____ | ページ、   | 出願時に提出されたもの          |
| <input type="checkbox"/> 明細書        | 第 _____ | ページ、   | 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの |
| <input type="checkbox"/> 明細書        | 第 _____ | ページ、   | 付の書簡と共に提出されたもの       |
| <input type="checkbox"/> 請求の範囲      | 第 _____ | 項、     | 出願時に提出されたもの          |
| <input type="checkbox"/> 請求の範囲      | 第 _____ | 項、     | PCT19条の規定に基づき補正されたもの |
| <input type="checkbox"/> 請求の範囲      | 第 _____ | 項、     | 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの |
| <input type="checkbox"/> 請求の範囲      | 第 _____ | 項、     | 付の書簡と共に提出されたもの       |
| <input type="checkbox"/> 図面         | 第 _____ | ページ/図、 | 出願時に提出されたもの          |
| <input type="checkbox"/> 図面         | 第 _____ | ページ/図、 | 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの |
| <input type="checkbox"/> 図面         | 第 _____ | ページ/図、 | 付の書簡と共に提出されたもの       |
| <input type="checkbox"/> 明細書の配列表の部分 | 第 _____ | ページ、   | 出願時に提出されたもの          |
| <input type="checkbox"/> 明細書の配列表の部分 | 第 _____ | ページ、   | 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの |
| <input type="checkbox"/> 明細書の配列表の部分 | 第 _____ | ページ、   | 付の書簡と共に提出されたもの       |

2. 上記の出願書類の言語は、下記に示す場合を除くほか、この国際出願の言語である。

上記の書類は、下記の言語である \_\_\_\_\_ 語である。

- ☐ 国際調査のために提出されたPCT規則23.1(b)にいう翻訳文の言語  
☐ PCT規則48.3(b)にいう国際公開の言語  
☐ 国際予備審査のために提出されたPCT規則55.2または55.3にいう翻訳文の言語

3. この国際出願は、ヌクレオチド又はアミノ酸配列を含んでおり、次の配列表に基づき国際予備審査報告を行った。

- ☐ この国際出願に含まれる書面による配列表  
☐ この国際出願と共に提出された磁気ディスクによる配列表  
☐ 出願後に、この国際予備審査(または調査)機関に提出された書面による配列表  
☐ 出願後に、この国際予備審査(または調査)機関に提出された磁気ディスクによる配列表  
☐ 出願後に提出した書面による配列表が出願時における国際出願の開示の範囲を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった  
☐ 書面による配列表に記載した配列と磁気ディスクによる配列表に記載した配列が同一である旨の陳述書の提出があった。

4. 補正により、下記の書類が削除された。

- ☐ 明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ  
☐ 請求の範囲 第 \_\_\_\_\_ 項  
☐ 図面 図面の第 \_\_\_\_\_ ページ/図

5. ☐ この国際予備審査報告は、補充欄に示したように、補正が出願時における開示の範囲を越えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c) この補正を含む差し替え用紙は上記1.における判断の際に考慮しなければならず、本報告に添付する。)

## V. 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条(PCT35条(2))に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

## 1. 見解

新規性(N)	請求の範囲	1, 7-12	有
	請求の範囲	2-6	無
進歩性(IS)	請求の範囲		有
	請求の範囲	1-12	無
産業上の利用可能性(IA)	請求の範囲	1-12	有
	請求の範囲		無

## 2. 文献及び説明(PCT規則70.7)

## ・請求の範囲1-12

文献1: JP 10-67537 A (カールツァイス・ステイツング)  
1998.03.10 全文、全図 & DE 19616679 C1 & US 5846280 A

文献2: WO 99/06333 A1 (ホーヤ株式会社)  
1999.02.11 全文、全図 (ファミリーなし)

文献1及び2にはそれぞれアルカリ金属イオンの溶出量を低くした情報記録媒体用のガラス基板が記載されており、本願の請求の範囲1, 7-12に記載された発明に新規性、進歩性はない。

文献3: JP 2001-126234 A (日本板硝子株式会社)  
2001.05.11 【0041】 (ファミリーなし)

文献4: JP 2000-293844 A (石塚硝子株式会社)  
2000.10.20 全文、全図 (ファミリーなし)

文献5: JP 2000-293846 A (石塚硝子株式会社)  
2000.10.20 全文、全図 (ファミリーなし)

文献6: JP 2000-82211 A (ホーヤ株式会社)  
2000.03.21 全文、全図 & EP 968974 A1 & US 6312841 B1

文献7: JP 11-180738 A (ホーヤ株式会社)  
1999.07.06 全文、全図 & EP 968975 A1

文献3には本願の請求の範囲2-6に記載されたガラス基板の組成と同程度のものが記載されており、アルカリ金属イオンの溶出量を低くする技術については文献4-7に記載されているように周知であるので、文献3において文献4-7の技術を適用することは当業者にとって自明なことである。ここで、本願のガラス基板の組成に関しては本願の明細書の実施例、比較例を参照してもそれぞれの組成比に臨界的意義があるとは認められない。

文献8: JP 11-60265 A (ホーヤ株式会社)  
1999.03.02 請求項5 (ファミリーなし)

文献9: JP 10-255246 A (ホーヤ株式会社)  
1998.09.25 請求項5 (ファミリーなし)

また、上記の通り当該技術分野においてアルカリ金属イオンの溶出量を低くするという課題は周知であり、ガラス基板のガラス転移温度が高い方が望ましいことも文献8, 9に記載の通り周知であるので、文献3においてガラスの組成比をそのような課題が満足されるように設計することは、当業者の通常の創作能力の發揮にすぎない。

以上より本願の請求の範囲1-12に進歩性はない。